

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	財政管理運営事務事業		
1	予算編成事業	当初予算、補正予算の調整及び作成、予算の流用に関すること。	-
2	決算事業	決算説明書、財政健全化判断比率、財務諸表の作成に関すること。	-
3	地方交付税事業	普通交付税、特別交付税に関すること。	⑦
4	地方債及び借入事業	借入及び償還等事務、公債台帳の整理に関すること。	-
5	財政事務事業	その他財政事務に関すること。	⑦
	財産管理運営事務事業		
6	普通財産維持管理事業	町有地の管理(境界、草刈)、町有地の売払及び交換、土地・建物の貸付に関すること。	-
7	財産事務事業	町有財産台帳の整備、町有財産(建物)の災害共済、行政境、不動産等評価委員会、土地開発公社に関すること。	①
	契約・検査事務事業		
8	入札契約等事業	指名選考委員会及び機種等選定委員会の開催、電子入札及び紙入札の執行、指名停止等措置・入札参加者の資格審査及び登録・工事の安全対策講習会等、燃料(LPガス、ガソリン、灯油)及び再生紙の入札に関すること。	-
9	検査事業	指定管理者選定等委員会の開催、土木・建築等工事、委託契約、物品購入の完了検査に関すること。	②
10	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・3階全課の窓口案内事務に関すること。 ・監査に関すること。 ・広報編集に関すること。 ・各種調査回答に関すること。 ・課内の職員管理(休暇・時間外・職員相談・人事評価など)に関すること。 ・研修(総務課主催のもの)に関すること。 ・課内の文書管理・ファイリング、物品管理に関すること。 ・課内の庶務に関すること。 ・議会に関すること。 ・他課主催の講演会・会議・補助に関すること。 ・議会の会議に関すること。(本会議・委員会・協議会など) ・政策会議、行政幹部会議、その他の庁内会議に関すること。 ・選挙併任事務 ・その他全般 	⑦

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月22日
事業名	予算編成事業	担当課・係名	財政課財政係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	1
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	予算の編成、予算書案等の調整及び作成事務を行う。																																																			
対象 (誰を・何を)	行政全般																																																			
内容	予算編成方針の作成、予算ヒアリング・査定、当初予算案の調整及び作成、補正予算案の調整及び作成、議会への提出																																																			
根拠法令・条例等	地方自治法第211条																																																			
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>302</td> <td>284</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>302</td> <td>284</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>1.51</td> <td>1.51</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>9,253</td> <td>9,253</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>302</td> <td>9,537</td> <td>9,501</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	302	284	248	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円				一般財源	千円	302	284	248	職員人数 (概算職員数)	人		1.51	1.51	人件費計 (b)	千円		9,253	9,253	総事業費 (a)+(b)	千円	302	9,537	9,501
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	302	284	248																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円																																																		
	一般財源	千円	302	284	248																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		1.51	1.51																																															
人件費計 (b)	千円		9,253	9,253																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	302	9,537	9,501																																																
事業費内訳	予算書印刷費 248千円																																																			
H 26 年度																																																				

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 一般会計予算額	千円	10,254,028	9,607,368	9,475,000
	②				
活動指標 (活動量)	① 一般会計予算額	千円	10,254,028	9,067,368	9,475,000
	②				
成果指標 (達成度等)	① 経常収支比率	%	96.2	93.1	—
	② 実質公債費比率	%	8.17	7.71	—

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	自治事務（法定）。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	各事業については、必要性、妥当性、有効性、効率性の視点から厳しく精査し、優先順位を付けたうえで予算計上している。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	経常収支比率の硬直化は高いものとなっているが、税金の伸びなどにより若干の改善がみられる。また、実質公債費比率についても、運動公園整備に係る償還完了などに伴い改善がみられる。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	予算の作成については、必要最小限の印刷製本費のみに留めている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	予算書印刷において、実績を考慮するとともに一部をデータ化することで経費の削減を図った。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 厳しい財政状況を受け、予算編成にあたっては、十分な事業精査、可能な限りの歳入確保と歳出削減を実施している。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	事務事業評価を踏まえ、適切な見積、優先順位の設定、費用対効果を考慮したうえで、予算編成を行っている。また、予算編成の処理を早め実施することで、各部課等において十分精査された予算要求を行うこととし、全庁的な視点でより効率的な予算編成を行っていく。なお、予算書についてはバインダー化を検討する。
② 平成27年度に着手する事項	行政改革等について、適切に予算に反映させる。
③ その他（課題、調整事項等）	各所管課における事業内容は、国の制度改正などにより複雑、多様化しており、予算の編成に時間を要する。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

当初予算編成事務の効率化を図るため、庁内の横断的な調整会議等を実施し、事業の優先度を精査する。 健全な財政運営を維持するため、事業の必要性・優先度を十分に精査するとともに、町債の借入、基金からの繰入を必要最低限に抑える。また、長期に及ぶ事業に対し、債務負担行為の設定を行う。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月22日
事業名	決算事業	担当課・係名	財政課財政係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	2
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	決算説明書及び決算書の作成、決算統計事務を行う。																																																			
対象 (誰を・何を)	行政全般																																																			
内容	決算説明書・決算書の調製及び作成並びに印刷、監査委員の決算審査、決算特別委員会に関する調整、財政健全化判断比率の作成、財務諸表の作成、議会の認定																																																			
根拠法令・条例等	地方自治法第233条																																																			
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>2,478</td> <td>2,424</td> <td>2,542</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>2,478</td> <td>2,424</td> <td>2,542</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.93</td> <td>0.97</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>5,699</td> <td>5,944</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>2,478</td> <td>8,123</td> <td>8,486</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	2,478	2,424	2,542	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円				一般財源	千円	2,478	2,424	2,542	職員人数 (概算職員数)	人		0.93	0.97	人件費計 (b)	千円		5,699	5,944	総事業費 (a)+(b)	千円	2,478	8,123	8,486
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,478	2,424	2,542																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円																																																		
	一般財源	千円	2,478	2,424	2,542																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.93	0.97																																															
人件費計 (b)	千円		5,699	5,944																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	2,478	8,123	8,486																																																
事業費内訳 H 26 年度	決算書印刷代 242千円 公会計等整備委託料 2,300千円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 一般会計決算額	千円	10,053,962	9,602,689	9,475,000
	②				
活動指標 (活動量)	① 一般会計決算額	千円	10,053,962	9,602,689	9,475,000
	②				
成果指標 (達成度等)	① 将来負担比率	%	95.51	85.49	—
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	自治事務（法定）。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	所管課の決算額確認、資料作成作業は電子データを編集する。平成24年度より財務諸表作成にあたっては基準モデルを採用している。なお、システムを導入していないため、委託による支援業務を行っている。今後、制度が改正されるため新たな手法の検討が必要となる。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	決算及び健全化判断比率については監査委員による審査及び議会の認定が必要であり、そのための決算書及び決算説明書並びに健全化判断比率の作成ができています。平成24年度から新財務会計システム（共同化）により運用を行っており、効率化が図られている。財務諸表作成については、システム化等の検討が必要となる。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他
	理由	決算書の作成については必要最小限の印刷製本費のみに留めている。財務諸表の作成についても、必要最低限の支援業務としている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	決算書印刷においては、実績を考慮するとともに一部をデータ化することで経費の削減を図った。財務諸表については、資産台帳の更新作業を行い、より精度の高いものとなった。新財務会計システム（共同化）による運用を引き続き行った。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 決算書や決算説明書は、職員が連携して作成している。財務諸表は、支援業務委託をして効果的に作成している。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	<p>決算書及び説明書作成業務、決算統計事務の迅速化。 財務諸表作成にあたっては、引き続き更新作業を行うとともに取得価格等不明資産の調査を実施し、資産台帳の精度を更にあげていく。</p>
② 平成27年度に着手する事項	<p>会計課と協力し、出納整理期間内に執行関係の確認作業を徹底し決算の確定を早期に行う。 財務諸表における制度改正の内容及び必要性、また、資産台帳作成の重要性などを周知するため職員説明会を実施する。</p>
③ その他（課題、調整事項等）	<p>決算状況を踏まえ、係長クラスの職員を中心に財政状況等の説明会を開催し、予算編成に繋げる。 会計課との決算確認体制を更に強化する。 担当課との決算説明書の確認作業を更に強化する。</p>

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

<p>予算編成に繋げるため、決算状況を踏まえた財政状況等の説明会を、係長クラスの職員を中心に開催する。 適正な執行管理を行うことで決算額の確定時期を早め、決算統計や決算書等の早期作成に努める。 財務諸表について、公共施設等のマネジメントにも活用できるよう耐震化状況などの新たな項目を追加するなどし、統一的な基準での作成準備を進める。</p>
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月22日
事業名	地方債及び借入事業	担当課・係名	財政課財政係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	4
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	地方債の調整及び借入・返済事務を行う。																																																			
対象 (誰を・何を)	行政全般																																																			
内容	町政全事業における財源不足への対応のため、地方債メニューに則り、借入額の調整及び借入事務手続きを行う。また、元利返済を行う。																																																			
根拠法令・条例等	地方自治法第230条																																																			
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>823, 296</td> <td>742, 657</td> <td>682, 539</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>823, 296</td> <td>742, 657</td> <td>682, 539</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0. 12</td> <td>0. 21</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>735</td> <td>1, 287</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>823, 296</td> <td>743, 392</td> <td>683, 826</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	823, 296	742, 657	682, 539	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円				一般財源	千円	823, 296	742, 657	682, 539	職員人数 (概算職員数)	人		0. 12	0. 21	人件費計 (b)	千円		735	1, 287	総事業費 (a)+(b)	千円	823, 296	743, 392	683, 826
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	823, 296	742, 657	682, 539																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円																																																		
	一般財源	千円	823, 296	742, 657	682, 539																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0. 12	0. 21																																															
人件費計 (b)	千円		735	1, 287																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	823, 296	743, 392	683, 826																																																
事業費内訳 H 26 年度	元 金 588, 225千円 利 子 94, 314千円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 借入金	千円	1, 077, 800	798, 500	522, 500
	② 元利返済額	千円	823, 296	742, 657	682, 539
活動指標 (活動量)	① 借入金	千円	1, 077, 800	798, 500	522, 500
	② 元利返済額	千円	823, 296	742, 657	682, 539
成果指標 (達成度等)	① 地方債残高	千円	7, 142, 852	7, 293, 118	7, 227, 393
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	自治事務（法定）。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	国・県の基準に則り、県のヒアリングや同意を得たうえで適正に事務を行っている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	予算のとりの借入が行えている。必要最低限の借入額に抑えるよう努めている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	現行の手続きの中で、今以上の効率化は難しい。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	国・県の制度に沿って行うものであり削減は難しい。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 予算のとりの借入・低金利での借入を行っている。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	民間金融機関の借入について、より有利な条件で借入ができるよう利率の情報収集や実施方法の研究を行う。
② 平成27年度に着手する事項	民間金融機関の借入について、入札の実施を検討する。
③ その他（課題、調整事項等）	民間金融機関の借入を実施する場合、入札により執行することとなるが、政府系資金の利率は通常よりも低く設定されているため、応札する金融機関は少なくなっている。また、臨時財政対策債については、交付税での交付に戻すように国・県に対して要望していく。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

より有利な条件で借入ができるよう、複数の民間金融機関から利率の見積りをとるなどし、政府系資金との比較を実施する。また、健全な財政運営を維持するため、町債は、必要最低限の借入に抑えるとともに、普通交付税における基準財政需要額への算入率の高いメニューで借入れる。臨時財政対策債について、普通交付税での交付に戻すよう国・県に対し要望していく。また、繰上償還について、対象利率の見直しなどを国・県に対し要望していく。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	普通財産維持管理事業	担当課・係名	財政課管財係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	6
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	1-2-7 未利用町有地の売却・貸付	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	町有地及び町有建物を適正に管理する。				
対象 (誰を・何を)	町有地及び町有建物（普通財産）				
内容	町有地の管理（境界、草刈）、町有地の売払及び交換、土地・建物の貸付に関すること。				
根拠法令・条例等	地方自治法、大磯町財産規則				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,893	2,416	2,091
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,893	2,416	2,091
	職員人数 (概算職員数)	人		1.20	1.20
	人件費計 (b)	千円		7,354	7,354
総事業費 (a)+(b)	千円	2,893	9,770	9,445	
事業費内訳 H 26 年度	普通旅費7,000円、消耗品費37,000円、燃料費4,000円、光熱水費50,000円、通信運搬費33,000円、手数料（鑑定料、除草料）1,899,000円、警備委託料61,000円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 土地（普通財産）	㎡	305,301	307,085	307,085
	② 建物（普通財産：延面積）	㎡	483	720	720
活動指標 (活動量)	① 町有地及び町有建物貸付料（予算）	円	11,437,000	11,409,578	11,287,000
	② 町有地売却額（予算）	円	109,000,000	87,000,000	32,301,000
成果指標 (達成度等)	① 町有地及び町有建物貸付料（決算）	円	11,913,734	11,727,180	11,287,000
	② 町有地売却額（決算）	円	946,292	0	32,301,000

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	大磯町財産規則に則り、町が普通財産の維持管理を行っている。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	大磯町財産規則及び普通財産の貸付に関する基準に基づき行っている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	規則・基準に基づき適正に管理している。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	貸付料は基準により算出し、売払いは鑑定評価に基づき算出するなど適正な評価をして運用した。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	売払いについては、一般競争入札で行った。また、その後先着順受付による売払い事務も行った。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 貸付料は基準により算出し、売払いは、鑑定価格を基に最低売却価格を設定し、原則、一般競争入札による価格で売却を行っている。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	町有地の処分において、境界が未確定（不調）な敷地があるため、早期の解決策を検討する必要がある。
② 平成27年度に着手する事項	町営住宅跡地などの未利用地の売払を行っていく。
③ その他（課題、調整事項等）	最近の土地売買の入札については、提示価格や立地条件などのニーズが合致しないなどの理由で、入札への参加者がおらず、土地が売れ残ってしまうようなケースが発生している。このような場合は、売れ残った土地について、継続的に草刈りなど維持管理経費が発生する。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

町営住宅跡地について、境界確定や分筆などの用地整理が済んだものから、原則、一般競争入札により、順次、売払を行っていく。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	入札契約等事業	担当課・係名	財政課管財係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	8
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	入札及び契約事務を適正に執行する。				
対象 (誰を・何を)	町が発注する工事・委託・物品の入札及び契約				
内容	指名選考委員会及び機種等選定委員会の開催、電子入札及び紙入札の執行、入札参加業者の資格審査・登録及び指名停止等措置、工事の安全対策講習会等、燃料（LPガス、ガソリン、灯油）及び再生紙の入札に関すること。				
根拠法令・条例等	地方自治法、大磯町契約規則				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,992	2,970	3,080
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,992	2,970	3,080
	職員人数 (概算職員数)	人		1.06	1.11
	人件費計 (b)	千円		6,496	6,802
総事業費 (a)+(b)	千円	2,992	9,466	9,882	
事業費内訳 H 26 年度	普通旅費20,000円、消耗品費70,000円、事業委託料（入札共同システム運用）2,150,000円、電子計算機プログラム使用料（契約システム）739,000円、かながわ電子入札共同システム負担金101,000円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	24年度 (実績値)	25年度 (実績値)	26年度 (見込み又は 計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 入札参加業者登録数 (全体)	件	3,773	4,147	4,345
	②				
活動指標 (活動量)	① 入札件数 (全体)	件	240	246	246
	②				
成果指標 (達成度等)	① 落札率 (工事)	%	91.97	86.82	86.80
	② 電子入札率 (全体)	%	27.9	27.6	28.0

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	大磯町契約規則に則り、町が入札及び契約事務を行っている。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	かながわ電子入札共同システムに加入して、入札を執行している。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	競争性・透明性がある入札を適正に執行している。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他
	理由	かながわ電子入札共同システムを利用して効率的に事務を行っている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	電子入札については、かながわ電子入札共同システムに参加することによりコスト削減を図っている。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 電子入札導入済みではあるが、紙入札も並行して行っているため、電子入札の更なる拡充を検討する。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
電子入札は導入済みではあるが、合わせて紙入札も行っている状況であるので、電子入札の更なる拡充を検討する。また、国等からの通達にもあるとおり、競争性、透明性、公平性に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保・増大に努めていくことも踏まえた中で、入札参加資格要件などの入札方法の改善も図っていく。
② 平成27年度に着手する事項
全ての工事については、電子入札を導入済みであるが、一般委託については、一部しか実施していないため、電子入札の拡充を図っていく。また、競争性、透明性、公平性に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保・増大に努めるていくことも踏まえた中で、入札参加資格要件などの入札方法の改善（同一資格等級区分内の競争確保など）も図る。
③ その他（課題、調整事項等）
なし。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

全ての工事案件については、電子入札を導入済みであるが、その他（一般委託など）については、一部しか実施していないため、電子入札の拡充を図っていく。
--